

春日市高齢者福祉計画2027・第10期介護保険事業計画策定支援業務仕様書

1 業務の名称

高齢者福祉計画2027・第10期介護保険事業計画策定支援業務

2 業務の目的

令和9年度から令和11年度までを計画期間とする「春日市高齢者福祉計画2027・第10期介護保険事業計画」（以下、本仕様書において「事業計画」と表記する。）については、国の介護保険制度改正の動向、春日市の現況、住民アンケート等の結果、市の目指すべき方向性等を総合的に勘案して策定する必要がある。

本業務は、事業計画の策定に向けた実態調査、将来推計等の統計業務及び各種分析業務を行うとともに、当該調査等の結果を踏まえた計画策定について、専門知識を有する事業者支援業務を委託するもの。

3 業務場所

春日市役所及び春日市が指定する場所

4 履行期間

契約締結日の翌日から令和9年3月31日まで

5 業務内容

(1) 在宅介護実態調査、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

事業計画の策定における課題抽出や、計画に基づく施策決定のための将来推計の基礎データを得ることを目的とする。

① 調査の概要

区分	在宅介護実態調査	介護予防・日常生活圏域 ニーズ調査
調査対象者	在宅の要支援・要介護認定者	要介護認定を 受けていない65歳以上の者
該当者数 (参考)	3,017人 (居宅サービス受給者) (令和7年3月末現在)	22,235人 (令和7年3月末現在)
送付対象者数	1,200人	1,200人
対象者の抽出	無作為抽出	無作為抽出
調査項目数 (予定)	基本調査項目 20項目 (うちオプション 9項目) 独自調査項目 31項目 計 51項目	必須調査項目 35項目 (うちオプション 0項目) 独自調査項目 30項目 計 65項目
調査票の規格	A4版 16頁程度	A4版 16頁程度
調査方法	記名式・郵送法	記名式・郵送法
(参考) 前回回収率	62.1%	54.3%

(注意事項)

- 調査票は、郵便法上の「信書」に該当するため、郵便を用いて送付しなければならない。メール便等（郵便以外の方法）で送付することは不可。
- 郵送料（発送分及び返信分）、調査票の印刷費及び封入作業費は委託料に含む。

- ・ A 4 サイズが入る発送用封筒（角 2 ・ 窓空き封筒）及び A 4 サイズが入る返信用封筒（角 2 ・ 2 種類 ・ 糊付き）の作成費用は委託費に含む。
- ・ 宛名シールは市が指定する規格のもの（K B - A 1 4 2 N）を受託者が準備することとする。
- ・ シールへの宛名の印刷は市で行うが、宛名シール貼りは委託業務とする。
- ② 調査票（2 種類）の設計・印刷・送付作業
 - ・ 事業計画を策定するために必要な事項に関する調査票の設計を行う。
 - ・ 調査票は、国が示す必須調査項目・オプション項目に加え、本市における独自調査項目を設定する。
 - ・ 調査票の様式の素案は、市が作成し、事業者と協議を行い設計、印刷・送付する。
- ③ 調査結果の集計（入力・クロス集計）
- ④ 調査結果の報告（下記(4)①②）
- ⑤ スケジュール（予定）
 - ・ 令和 8 年 2 月上旬 調査票発送
 - ・ 令和 8 年 2 月末まで 調査票回収
 - ・ 令和 8 年 3 月まで 調査結果の集計・報告
- ⑥ 調査票の回答方法として、郵送（返信用封筒を使用）に加え、ウェブを活用した仕組み（チラシ等に記載された二次元バーコードを読み取る方法など）を用いることも可能です。

(2) 現状分析・推計及び施策の提案

- ① 現状分析・検証

次の項目について整理・分析・検証を行う。

 - ア 本市における高齢者の状況および高齢者福祉施策・介護保険事業運営（介護予防・日常生活支援総合事業を含む）の現状
 - イ 介護給付実績・認定者の情報（特に第 9 期計画期間中のもの）
 - ウ 在宅介護実態調査および介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の結果
 - エ 本市における認知症施策の現状
 - ・ 認知症高齢者の人口推計と介護サービス利用状況
 - ・ 現行の認知症支援体制（相談支援、医療・介護連携、地域資源の活用）
- ② 基礎指標の推計

第10期介護保険事業運営に向け、以下の基礎指標を推計する。

 - ア 総人口および年齢別人口
 - イ 年齢別認定者数
 - ウ 認知症高齢者数の推移予測
 - エ その他必要な統計指標
- ③ 基本課題の抽出および施策提案
 - ア 前記①及び②の分析結果を基に、本市における課題を明確化し、将来の施策案を提案する。この提案は以下の観点を考慮し、現実的かつ具体的な内容とする。
 - （ア）国の介護保険制度改正の動向
 - （イ）他自治体の施策との比較
 - （ウ）市の上位計画（総合計画、地域福祉計画等）との整合性
 - イ 国の認知症施策推進基本計画に基づく、市の認知症施策推進計画を盛り込む。

④ 保険料設定のための分析

介護給付実績（①イ）や推計結果（②）を踏まえ、今後の保険料設定に関する分析を行い、市へ報告する。

⑤ 情報提供

上記業務の遂行に必要な市の保有情報については、市より適宜提供する。

(3) 分かりやすい事業計画書の策定支援業務

① 骨子案の作成

（2）の結果を踏まえた、たたき台となる計画骨子案（原稿）を作成する。

② 基本方針と計画書案の突合

計画書案について、介護保険法第116条に基づき国が示す基本指針を網羅した内容となっているか、作成過程において適宜チェックし支援する。

③ 計画書のデザイン

事業計画書（下記の(4)③④）におけるレイアウトの提案、イラスト・写真等の提供、原稿電子データの作成支援及び編集（デザイン調整及び校正を含む）

【参考】計画書の作成に当たり市が実施するもの

- ・介護需給（サービス見込量、事業費）の推計
- ・介護サービス供給計画案（基盤整備案）の策定
- ・数値目標の設定
- ・保険料の算定

(4) 成果品の作成

	名称	仕様	納品形式等
①	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査、在宅介護実態調査結果報告書	A 4 版／100頁程度	電子データ ※ 製本は不要
②	調査結果報告書（概要版）	A 4 版／ 20頁程度	
③	事業計画書	A 4 版／160頁程度	
④	事業計画書（概要版）	A 3 版／ 2頁程度	

（注意事項）

- ・①及び②は、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査、在宅介護実態調査両方について、それぞれ1部にまとめること（調査ごとに作成するものではない。）。
- ・①～④は、いずれも紙媒体の納品は不要とする。
- ・③④の印刷原稿案（電子データ）は、市が作成し受託者に提供する。これを基に受託者において、上記(3)により分かりやすい事業計画書となるよう、デザインの調整・校正を行い、市との間で複数回の校正を行った上で、電子データ（編集可能なもの）で納品を行うものとする。

(5) その他

ア 市との協議は必要に応じ随時開催するものとする。

イ 受託事業者は、本業務の遂行に必要な知識・実務経験を有する者を実務責任者として置き、適切な人員配置の下で業務を進めること。

ウ 資料や印刷物については全て電子データ及び紙で報告すること。

エ 市民等からみて、分かりやすい計画とすること。

オ 本仕様書に定めのない事項、業務の実施に当たり、疑義が生じた場合は、速やか

に本市と協議を行うこと。

6 個人情報の取扱い

本業務委託にかかる個人情報の取扱いについては、別に定める「個人情報の取扱いに関する特記仕様書」を遵守すること。

7 委託金の支払

委託金の支払いは委託業務完了時に行う。

8 その他

この仕様書は、公募型プロポーザル実施時点のものであり、公募型プロポーザルにより選定された受注候補者の企画提案内容に応じて、仕様を変更することがある。